

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第61期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 経久

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 大内 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,609,444	9,737,132	9,962,882	10,026,320	9,601,034
経常利益又は 経常損失() (千円)	461,700	203,847	62,790	107,389	79,506
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	252,337	54,378	34,806	23,438	328,118
純資産額 (千円)	9,248,602	9,298,259	9,076,665	8,740,940	7,954,463
総資産額 (千円)	14,089,788	14,093,516	13,926,657	13,344,336	12,726,564
1株当たり純資産額 (円)	503.55	506.53	495.91	477.91	438.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.33	4.41	1.90	1.28	18.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	66.0	65.2	65.5	62.5
自己資本利益率 (%)	2.8	0.6	0.4	0.3	3.9
株価収益率 (倍)	22.22	-	-	167.19	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,197	374,145	38,614	612,086	128,046
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,699	530,465	247,678	299,297	301,913
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,058	45,846	71,362	131,323	139,480
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	929,201	786,071	570,982	750,899	708,044
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	218 [111]	303 [114]	311 [129]	405 [105]	401 [96]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,550,294	9,674,020	9,897,025	9,982,071	9,570,367
経常利益又は 経常損失() (千円)	456,847	222,877	79,145	123,885	53,679
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	250,642	29,775	10,955	68,982	325,975
資本金 (千円)	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
発行済株式総数 (株)	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500
純資産額 (千円)	9,164,801	9,230,106	9,032,600	8,713,550	8,009,234
総資産額 (千円)	13,973,755	14,027,791	13,880,896	13,357,296	12,809,811
1株当たり純資産額 (円)	498.99	502.83	493.50	476.41	441.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.26	3.05	0.60	3.77	17.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	65.8	65.1	65.2	62.5
自己資本利益率 (%)	2.8	0.3	0.1	0.8	3.9
株価収益率 (倍)	22.35	-	-	56.76	-
配当性向 (%)	57.1	-	-	185.6	-
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	216 [111]	207 [114]	199 [128]	197 [104]	193 [95]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第57期及び第60期については、潜在株式がないため、第58期、第59期及び第61期については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。
- 3 株価収益率及び配当性向の第58期、第59期及び第61期については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年5月	リヒト産業株式会社を設立、事務用品の製造販売を開始
昭和28年7月	東京都台東区に東京出張所開設
昭和32年1月	東京都中央区に東京出張所(現 東京支店)を移転
昭和37年2月	大阪市東区に本社工場完成
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年3月	福岡市に福岡店開設
昭和39年9月	札幌市に札幌店開設
昭和43年2月	大阪市東区に本社社屋新築
昭和43年9月	名古屋市中川区に名古屋店開設(現在地 名古屋市中区)
昭和43年12月	株式会社リヒト商事(平成7年3月社名変更：アイ・ダブリュー・ガティ株式会社)を設立
昭和44年6月	広島市に広島店開設
昭和44年11月	大阪市西区に大阪配送センター開設
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和60年10月	大阪市住之江区に大阪南港作業所(大阪工場)開設及び大阪配送センター(大阪物流センター)を移転
昭和63年10月	大江ビルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成元年4月	大阪市中央区に本社ビル(大江ビル)新築
平成3年1月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡リヒトラブ事業部(現 静岡事業部)工場開設
平成3年7月	株式会社リヒトラブに商号変更
平成3年9月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡事業部物流センター開設
平成7年8月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において信用(貸借)銘柄に選定される。
平成15年12月	大阪工場及び大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡事業部工場及び静岡事業部物流センターに集約、統合
平成16年12月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市に LIHIT LAB. VIETNAM INC.(現 連結子会社)を設立
平成20年2月	アイ・ダブリュー・ガティ株式会社を吸収合併

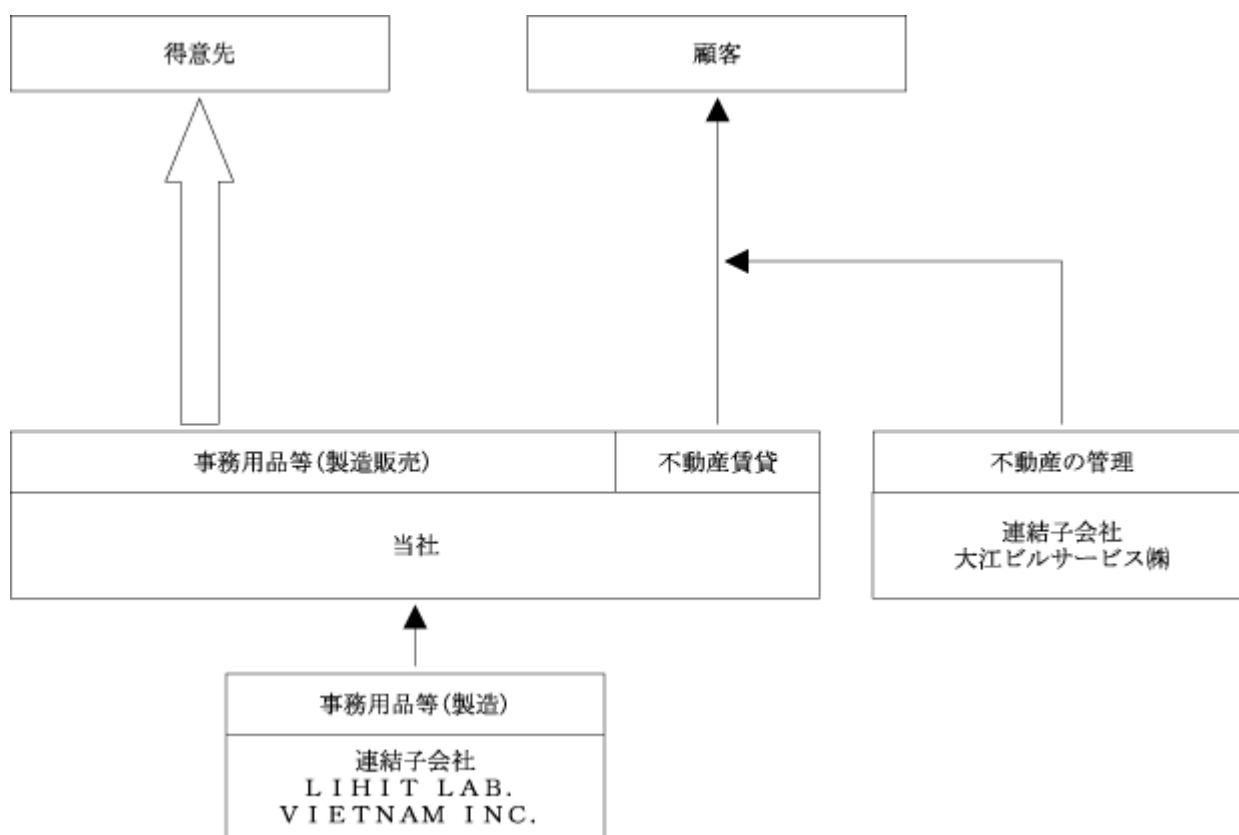
3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大江ビルサービス㈱	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100.0	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	千USドル 1,700	事務用品等の製造	100.0	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注)特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務用品等	401[95]
不動産賃貸	0 [1]
合計	401[96]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193[95]	44.4	21.5	5,702

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、リヒトラブ労働組合と称し、昭和29年12月に結成され、平成21年2月28日現在、組合員数は139名であります。上部団体としては昭和50年1月10日「関西文具紙加工産業労働組合同盟」に加盟しております。

連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. においては、労働組合が結成されております。他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、サブプライムローン問題等による金融不安に端を発した世界同時不況ともいえる景気後退の影響により、輸出が激減する等企業収益が大幅に減少する状況となり、設備投資の縮小や内外需要の減少に伴う在庫調整圧力を背景に、生産量が大幅に落ち込む等国内景気は急速に悪化しました。また個人消費も雇用環境の悪化が進行しており、消費マインドが一層冷え込んだ状況となりました。

当業界におきましては、年度前半までの素材価格上昇により生産コストが一段と高騰する一方で価格転嫁が進まない中、景気の影響を受け主力の法人需要が減少し、また個人需要も低調に推移しました。さらに後半には原油価格の急激な下落や需要の減退により、一転して価格の引き下げ圧力が強まる等、非常に厳しい環境となりました。

当社グループはこのような厳しい状況のもとで、ベトナムの生産子会社LIHIT LAB.VIETNAM INC.の生産比重を高めるとともに、商品機能やデザイン性を向上させた新商品を提供し競争力の強化や差別化を進めました。また、新規性の強い新商品の開発に重点を置き、収益力のある高付加価値商品の市場投入に注力しました。斬新なコンセプトの新商品群は、好評裡に市場に受け入れられ順調に売上を伸ばしましたが、景気の悪化による需要の減少等の影響を大きく受けた結果、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,601百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

事業別では、事務用品等の売上高は9,177百万円となり、前連結会計年度に比べ417百万円（4.3%減）の減収となり、不動産賃貸収入は424百万円で、前連結会計年度に比べ8百万円（1.9%減）の減収となりました。

次に利益面につきましては、売上の減少や原材料コストの高止まりが収益を大きく圧迫し、製造経費や販売費及び一般管理費等の経費の節減を行いました。収益の減少をカバーしきれず損失を計上する結果となり、営業損失は74百万円、経常損失は79百万円となりました。当期純損失につきましては、固定資産廃棄損及びたな卸資産評価損等による特別損失153百万円を計上したことに加え、繰延税金資産155百万円の取り崩し等により、328百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

[事務用品等]

事務用品等事業は、次の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、薄型のルーパーファイル、リクエストシリーズのD型リングファイルや製本ファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、主力の「クリヤーホルダー」の価格競争による影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は3,942百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、ノート・バインダーは低迷いたしました。クリヤーブックが順調に売上を伸ばしました。クリヤーブックでは、価格訴求型のリクエストシリーズは大きく販売数を伸ばした反面、高付加価値型商品は苦戦しその結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,850百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

< 収納整理用品部門 >

収納整理用品部門におきましては、名刺帳の商品改廃を実施し新商品を投入いたしました。一般的な需要減少をカバーしきれず、収納整理用品部門の売上高は1,631百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品では、主力のカルテフォルダーが価格競争の激化により低価格化が進行し、また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は1,752百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は9,177百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

[不動産賃貸]

賃貸部門は、一部空室が発生したため賃料収入が減少した結果、不動産賃貸事業の売上高は424百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

[事業部門別明細表]

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前連結会計年度比 増減（％）
ファイル	3,942	41.1	2.7
バインダー・クリヤーブック	1,850	19.3	0.5
収納整理用品	1,631	17.0	8.1
その他事務用品	1,752	18.2	8.1
事務用品等計	9,177	95.6	4.3
不動産賃貸	424	4.4	1.9
合計	9,601	100.0	4.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、708百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、128百万円の増加となりました。これは主として減価償却費等の非資金費用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、301百万円の減少となりました。これは主として生産設備の拡充及びLIHIT LAB. VIETNAM INC.における新工場建設に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、139百万円の増加となりました。これは短期借入金の純増加額等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	9,494,485	103.0
不動産賃貸	-	-
合計	9,494,485	103.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	9,177,023	95.7
不動産賃貸	424,010	98.1
合計	9,601,034	95.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクール株	1,642,469	16.4	1,666,469	17.4

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を中期的な重点課題として認識し取り組んでおります。

経営管理体制

効率的な組織運営を旨といたしており、内部統制システムの構築を進め管理体制の見直し・整備を図るとともに、開発・生産・販売・管理の連携強化により強い収益基盤の確率を図ってまいります。

商品の開発体制

環境配慮型商品、ユニバーサルデザイン商品の充実を進めるとともに、価格面や機能面、デザイン面で差別化のできる商品の提供能力が一段と強く求められています。ブランド別に商品特性を追求し市場のニーズに応え開拓し、収益性を高めてまいります。

生産管理体制

原材料費を含む生産コストの削減が喫緊の課題となっております。原油価格は大幅に低下いたしました。高止まりしている原材料費圧縮や、中国、アセアン諸国等との最適調達の実現により生産コストの削減を達成してまいります。

販売管理体制

流通ルート別、エンドユーザー毎に市場のニーズは一段と多様化が進んでいます。企画提案型営業の推進を一段と強化し、競争力を高め収益力の強化を図ってまいります。また医療業界向けブランド「LIHIT MED.」の拡充や海外市場の開拓に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業の製品、部材の調達先として、中国の協力会社の比重が増加してきております。予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムにおいて生産子会社が本格稼働しておりますが、予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

海外との取引は、従来円建てを中心としておりましたが、海外調達が増加に伴い外貨建ての取引が増えてまいりました。為替予約を行う等リスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおり現在順調な稼働状況となっておりますが、契約の解除等によるテナントの退去により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループにおいても個人情報収集したり取り扱いを行うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負うおそれもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成20年11月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受けており、一層の社内体制の見直し、整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行っております。

退職給付関連について

当社グループは総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、取引先への安定供給を図るための生産の増強と在庫の充実が必要となりますが、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会社の研究開発活動は、事務用品等のファイル及びノート関連商品、バッグ・ケースを中心として当社スタッフ10名がこれに当たっております。

機能性とデザイン面を追及するとともに高付加価値商品の開発に取り組み、再生素材の有効活用、安全素材の積極利用、分別廃棄可能な環境対応商品やユニバーサルデザイン商品の開発を進めております。

当連結会計年度において開発・発表した主な商品は以下のとおりであります。

- ・ツイストリング・ノート・・・スリムな開閉式とじ具を採用することでリーフの抜き差し・交換が自由自在に行なうことができるノート
- ・フラット・ツイストリングファイル・・・背幅が15mmでありながらコピー用紙が最大80枚まで綴じることが可能な超薄型設計リングファイル

<アバンティシリーズ>

- ・スケジュールファイル・・・インデックスシートの中にA4書類からメモ、ハガキなどを一緒にはさむだけで収容ができ1ヶ月のスケジュール管理を可能としたファイル
- ・D型リングファイル<ツイストリング>・・・書類をスムーズに回転させるロータリーカード、表紙から書類のはみ出しを防ぐペーパーストッパー、片手でリングの開閉を可能としたユニバーサルデザインの金具を採用したD型リングファイル
- ・クリアブック・ルポ<SEIHON>・・・1枚1枚のポケットが一定間隔で背部に溶着されているため、ポケットが大きく見開き、ページめくりがスムーズにできる製本タイプのクリアブック
- ・カードホルダー・・・手にもちやすいユニバーサルデザインのカードロック加工とポケットが大きく見開き、カードの抜き差しの簡単さが特徴のカードホルダー<カードロック&SEIHON>と片手でリングの開閉を可能としたユニバーサルデザインの金具を採用したカードホルダー<カードロック&ツイストリング>の2種類

<リクエストシリーズ>

- ・リフィルバインダーMTL・・・1冊でパンフレット、書類、領収書、ハガキ、名刺、CD・DVD等用途に合わせて自由にリフィルを組合せ、コンパクトにシステムファイリングできるA4サイズのバインダー
- ・立体見出し付きクリアホルダー・・・見出し部分を立体にしたことで、書類の検索がスピーディーにでき、書類が取り出しやすいのが特徴。

なお、当連結会計年度の研究開発費は58百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ425百万円(4.2%)減の9,601百万円となりました。これは主に急激な景気の後退に伴い法人需要が低迷した為、事務用品等事業の売上高が前連結会計年度に比べ417百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上構成比率は事務用品等事業が95.6%、不動産賃貸事業が4.4%となっております。

<経常損益>

当連結会計年度は79百万円の経常損失となりました。事務用品等事業の売上高が減少したうえに、その原材料コストは年度前半より上昇し、年度後半も原油価格の急激な下落にもかかわらず高止まりしたことが収益を大きく圧迫いたしました。経費節減に努めましたがそれを補うことができず営業損失が74百万円となったことによるものであります。

< 当期純損益 >

当連結会計年度は328百万円の当期純損失となりました。固定資産廃棄損及びたな卸資産評価損等による特別損失153百万円を計上したことに加え、繰延税金資産155百万円の取り崩し等によるものであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ617百万円減少して12,726百万円となりました。これは主に有形固定資産が減価償却の進行等により237百万円減少したことや株価の低迷により投資その他の資産の投資有価証券が406百万円減少したことにより、固定資産が664百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ168百万円増加して4,772百万円となりました。当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ786百万円減少して7,954百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下して62.5%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュフローは128百万円の資金の増加となりました。これは主として減価償却費等の非資金費用等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは301百万円の資金の減少となりました。これは主として生産設備の拡充及びLIHIT LAB. VIETNAM INC.における新工場建設に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは139百万円の資金の増加となりました。これは主として短期借入金の純増加額等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ42百万円減少して708百万円となりました。これに受取手形及び売掛金を加えますと、設備資金も含めた通常予想される範囲内の支払に対して十分な水準にあると判断いたしております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化を生じても十分に対応できる体制にあると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は事務用品等事業の生産部門の省力化と合理化を中心として、総額361百万円の設備の投資を実施いたしました。

その主なものは、当社静岡事業部の生産設備154百万円及び連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.の生産設備165百万円などであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業部 (静岡県菊川市)	事務用品等	生産設備及 び倉庫設備	1,386,010	848,546	1,139,624 (61,270)	178,772	3,552,954	77 〔90〕
本社 (大阪市中央区)		販売設備	194,769	2,528	15,192 (346)	14,505	226,994	54 〔1〕
東京支店 (東京都中央区)			36,836	282	338,129 (309)	928	376,177	44 〔5〕
名古屋 (名古屋市中区)			4,134	-	110,862 (488)	700	115,697	7 〔-〕
本社ビル (大阪市中央区)	不動産賃貸	賃貸用 事務所・ 倉庫設備	661,487	-	37,558 (855)	8,173	707,219	- 〔-〕
大阪配送 センター (大阪市 住之江区)			600,030	549	1,002,281 (8,851)	266	1,603,126	- 〔-〕
東京菊川倉庫 (東京都墨田区)			7,514	-	115,300 (509)	-	122,814	- 〔-〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン 市	事務用品 等	生産設備	50,947	99,961	- (-)	130,550	281,460	208 [-]

(注) 1 上記の他、土地(10,398㎡)を賃借しており、一括支払した長期賃借料(28,459千円)は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

2 従業員数には出向者数を含み、[]に臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年10月1日 (注)1	2,000	18,170	826,000	1,830,000	826,000	1,410,780
平成元年4月17日 (注)2	908	19,078	-	1,830,000	-	1,410,780

(注) 1 有償増資一般募集：発行株数 2,000千株、発行価格 826円、資本組入額 413円

2 無償増資：株主割当 1：0.05

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	183	2	2	1,317	1,521	-
所有株式数(単元)	-	3,715	38	4,940	8	7	10,198	18,906	172,500
所有株式数の割合(%)	-	19.65	0.20	26.13	0.04	0.04	53.94	100.00	-

(注) 自己株式952,217株は、「個人その他」の欄に952単元、「単元未満株式の状況」の欄に217株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,092	5.72
田中経久	大阪市阿倍野区	946	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	805	4.22
田中莞二	兵庫県芦屋市	768	4.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	735	3.85
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	704	3.69
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	643	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	420	2.20
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	224	1.17
計	-	6,864	35.97

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数952千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.99%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,954,000	17,954	-
単元未満株式	普通株式 172,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,954	-

(注)「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式217株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	952,000	-	952,000	4.99
計	-	952,000	-	952,000	4.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月24日～平成20年12月30日)	250,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	104,000	18,838
残存決議株式の総数及び価額の総額	146,000	41,162
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.4	68.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.4	68.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	69,653	15,381
当期間における取得自己株式	662	118

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	9,978	1,878	995	192
保有自己株式数	952,217	-	951,884	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮しながら、経営の重要課題として株主の皆様に対する利益還元を行っていく方針であります。また、財務体質の強化、競争力の強化を図るために、内部留保の充実に留意してきております。

上記の方針に基づき、毎事業年度における配当の回数は年1回としており、期末配当を実施しております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めておりますが、利益の季節的変動を勘案し事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、現状においては中間配当を実施いたしておりません。

また、当事業年度の利益配当金の原資として、別途積立金の一部を取り崩し、繰越利益剰余金へ振り替えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や経営環境などを総合的に勘案し、前事業年度より2円減配し1株当たり5円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年4月20日 取締役会決議	90,631	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	294	388	313	286	241
最低(円)	222	248	242	176	136

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	208	191	230	223	220	192
最低(円)	191	136	138	178	180	172

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田中 経久	昭和12年10月1日生	昭和35年4月 株式会社大倉洋紙店入社 昭和37年9月 当社入社 昭和39年4月 取締役就任 昭和41年4月 常務取締役就任 昭和46年4月 専務取締役就任 昭和53年5月 取締役副社長就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	946
常務取締役	営業本部担当	田中 宏和	昭和40年8月18日生	昭和63年4月 平和紙業株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成10年4月 販売支援部長 平成10年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任営業本部担当 (現)	(注)3	50
取締役	営業本部長	長屋 忠雄	昭和19年2月18日生	昭和41年3月 当社入社 平成12年8月 東京支店副支店長 平成14年5月 取締役就任(現)東京支店長 平成20年5月 営業本部長(現)	(注)3	21
取締役	静岡事業部長	田中文浩	昭和43年2月11日生	平成2年3月 生興金属工業株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成14年4月 静岡事業部工場副部長 平成17年4月 LIHIT LAB.VIETNAM INC.社長 平成18年5月 取締役就任静岡事業部長(現)	(注)3	37
取締役	静岡事業部 工場長	広畑 元一	昭和23年4月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年4月 静岡事業部 部長 平成16年5月 取締役就任(現)静岡事業部工 場長 平成17年6月 静岡事業部物流センター長 平成18年5月 静岡事業部工場長(現)	(注)3	9
取締役	東京支店長	谷口 裕二	昭和24年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年6月 東京支店副支店長 平成16年5月 取締役就任(現) 平成18年5月 大阪店長 平成20年5月 東京支店長(現)	(注)3	6
取締役	総務部長 兼経理部長	大内 高明	昭和26年4月26日生	平成15年11月 株式会社三井住友銀行本店上席 調査役 平成15年12月 当社入社、総務部長兼経理部長 (現) 平成16年5月 取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	販売計画部長	道家 義則	昭和24年11月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 販売計画部副部長 平成20年5月 取締役就任販売計画部長(現)	(注)3	3
監査役 (常勤)	-	島津 正	昭和22年12月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 名古屋店長 平成16年5月 取締役就任大阪店長 平成18年5月 監査役就任(現)	(注)4	9
監査役 (常勤)	-	新井 裕	昭和22年12月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成19年4月 デザインプレイス副部長 平成19年5月 監査役就任(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	大澤 小吉郎	昭和8年5月27日生	昭和33年4月 平成6年5月 平成15年7月	株式会社泉商店(現 泉ケミカル株式会社)設立 代表取締役社長 当社監査役就任(現) 泉ケミカル株式会社代表取締役 会長(現)	(注)4	101
監査役	-	河野 修一郎	昭和31年10月8日生	平成10年10月 平成15年5月	株式会社河野プラテック代表取 締役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計							1,202

- (注) 1 常務取締役 田中宏和及び取締役 田中文浩は代表取締役社長 田中経久のそれぞれ長男と二男であります。
 2 監査役 大澤小吉郎及び河野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
古谷 勝紀	昭和15年3月10日生	昭和49年2月 昭和62年2月 平成3年2月 平成16年7月 平成19年5月 平成20年3月	生興金属工業株式会社(現 生興株式会社)専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社補欠監査役(現) 同社代表取締役会長(現)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

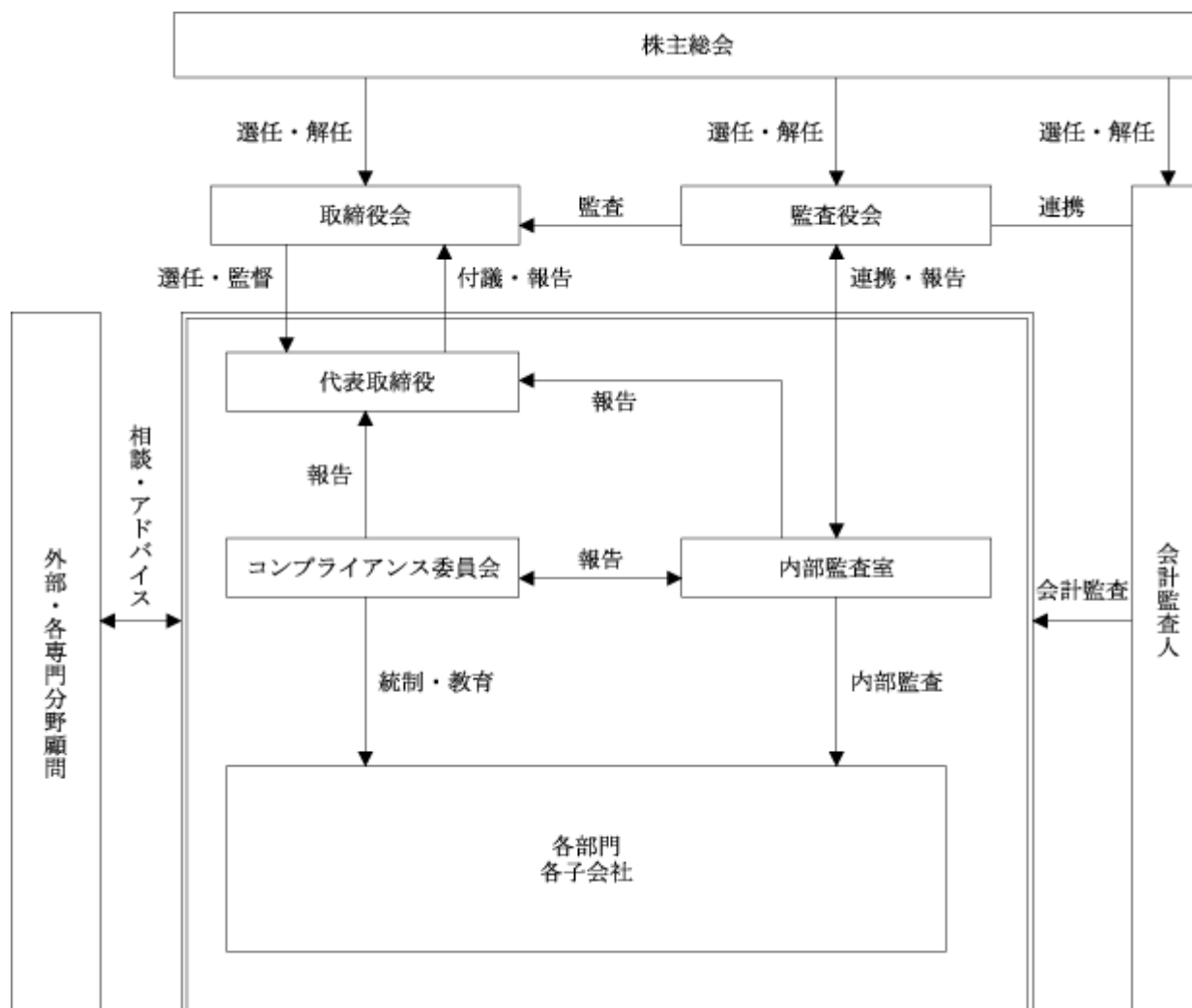
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理体制の整備の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

<組織図>



当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役によって運営されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

監査役に専従スタッフを配置しておりませんが、総務部にて対処しております。

また、代表取締役社長直轄の「内部監査室」（3名）を設置しております。

当社の取締役会は取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。なお、委員会は設置しておりません。

当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう代表取締役社長を委員長とする、コンプライアンス委員会を組織するとともに、「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

そして、当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置付け、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。

当社の社外監査役との関係は、社外監査役の大澤小吉郎は泉ケミカル株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.3%、同氏は同0.5%保有しております。また、社外監査役の河野修一郎は株式会社河野プラテックの代表取締役社長であり、同社は当社株式を議決権比率0.3%保有しております。当社は両社より仕入取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害関係を有するものではありません。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり、必要に応じて専門的な助言及び指導を適宜依頼しております。

また、当社は、大阪監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類の監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 宮本富雄
代表社員 業務執行社員 安岐浩一
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役の任期を1年に短縮したうえ、利益状況等に照らし最も妥当な水準で、配当を取締役会において判断し決定する責任体制を、明確にすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 120百万円（社外取締役 - 百万円）

監査役の年間報酬総額 28百万円（社外監査役5百万円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員に対する使用人給与44百万円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			750,899		708,044		
2 受取手形及び売掛金	5		1,874,004		1,778,317		
3 たな卸資産			2,219,408		2,281,946		
4 繰延税金資産			52,298		91,977		
5 その他			91,729		168,813		
6 貸倒引当金			10,005		4,083		
流動資産合計			4,978,334	37.3	5,025,016	39.5	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	3,111,488		2,943,038			
2 機械装置及び運搬具		1,043,333		951,868			
3 土地	2	2,758,947		2,758,947			
4 建設仮勘定		134,210		195,482			
5 その他		177,938	7,225,918	54.2	139,400	6,988,737	54.9
(2) 無形固定資産			27,699	0.2	27,267	0.2	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		825,203		418,335			
2 長期貸付金		28,639		21,570			
3 その他		264,435		264,052			
4 貸倒引当金		5,894	1,112,383	8.3	18,416	685,542	5.4
固定資産合計			8,366,001	62.7	7,701,548	60.5	
資産合計			13,344,336	100.0	12,726,564	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2 4	1,115,364	22.7	1,048,941	25.5
2 短期借入金		1,367,000		1,667,000	
3 未払法人税等		13,194		25,654	
4 賞与引当金		100,764		97,515	
5 役員賞与引当金		9,480		8,150	
6 その他		429,485		403,486	
流動負債合計		3,035,288		3,250,747	
固定負債					
1 長期借入金	2	35,000	11.8	35,000	12.0
2 繰延税金負債		160,626		162,237	
3 退職給付引当金		954,010		924,453	
4 役員退職慰労引当金		124,972		128,384	
5 長期預り保証金		293,498		271,278	
固定負債合計		1,568,107		1,521,353	
負債合計		4,603,395	34.5	4,772,101	37.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,830,000	13.7	1,830,000	14.4
2 資本剰余金		1,411,976	10.6	1,411,876	11.1
3 利益剰余金		5,460,233	40.9	5,004,085	39.3
4 自己株式		155,688	1.2	187,929	1.5
株主資本合計		8,546,521	64.0	8,058,032	63.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		200,822	1.5	18,889	0.2
2 繰延ヘッジ損益		44,792	0.3	43,049	0.3
3 為替換算調整勘定		38,388	0.3	41,630	0.3
評価・換算差額等合計		194,419	1.5	103,569	0.8
純資産合計		8,740,940	65.5	7,954,463	62.5
負債・純資産合計		13,344,336	100.0	12,726,564	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,026,320	100.0		9,601,034	100.0
売上原価			7,219,751	72.0		6,991,196	72.8
売上総利益			2,806,568	28.0		2,609,837	27.2
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		367,823			351,761		
2 広告宣伝費		244,065			238,405		
3 役員報酬		111,194			110,424		
4 給料賞与		881,468			873,601		
5 賞与引当金繰入額		73,470			71,548		
6 役員賞与引当金繰入額		9,480			8,150		
7 退職給付引当金繰入額		98,516			101,329		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		10,288			11,232		
9 福利厚生費		171,743			174,950		
10 減価償却費		104,945			102,534		
11 賃借料		87,932			88,102		
12 その他	1	560,833	2,721,762	27.2	551,796	2,683,838	28.0
営業利益又は 営業損失()			84,805	0.8		74,000	0.8
営業外収益							
1 受取利息		2,683			2,240		
2 受取配当金		17,830			25,164		
3 受取保険金		23,435			7,320		
4 その他		28,882	72,831	0.8	24,587	59,312	0.6
営業外費用							
1 支払利息		18,704			21,797		
2 支払手数料		12,013			7,000		
3 為替差損		5,337			14,480		
4 減価償却費		-			9,933		
5 その他		14,192	50,247	0.5	11,606	64,817	0.6
経常利益又は 経常損失()			107,389	1.1		79,506	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			32,506		
2 貸倒引当金戻入額		478	478	0.0	-	32,506	0.3
特別損失							
1 固定資産廃棄損	2	34,793			48,726		
2 投資有価証券評価損		2,400			8,239		
3 たな卸資産評価損		-			88,470		
4 貸倒引当金繰入額		-			6,608		
5 その他		-	37,193	0.4	1,500	153,544	1.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			70,674	0.7		200,544	2.1
法人税、住民税 及び事業税		52,695			16,659		
法人税等調整額		5,459	47,235	0.5	110,914	127,573	1.3
当期純利益又は 当期純損失()			23,438	0.2		328,118	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,834	5,564,916	152,441	8,654,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,121		128,121
当期純利益			23,438		23,438
自己株式の取得				4,153	4,153
自己株式の処分		141		906	1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	141	104,682	3,247	107,787
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,411,976	5,460,233	155,688	8,546,521

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128,121
当期純利益					23,438
自己株式の取得					4,153
自己株式の処分					1,048
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	200,934	55,872	28,870	227,937	227,937
連結会計年度中の変動額合計(千円)	200,934	55,872	28,870	227,937	335,724
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	38,388	194,419	8,740,940

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,411,976	5,460,233	155,688	8,546,521
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,029		128,029
当期純損失			328,118		328,118
自己株式の取得				34,219	34,219
自己株式の処分		99		1,978	1,878
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	99	456,148	32,241	488,488
平成21年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,411,876	5,004,085	187,929	8,058,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	38,388	194,419	8,740,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128,029
当期純損失					328,118
自己株式の取得					34,219
自己株式の処分					1,878
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	219,712	1,743	80,019	297,988	297,988
連結会計年度中の変動額合計(千円)	219,712	1,743	80,019	297,988	786,477
平成21年2月28日残高(千円)	18,889	43,049	41,630	103,569	7,954,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		70,674	200,544
2 減価償却費		488,496	507,381
3 貸倒引当金の増加額		151	6,608
4 退職給付引当金の減少額		12,021	29,262
5 役員退職慰労引当金の増加額		6,038	3,412
6 受取利息及び受取配当金		20,514	27,405
7 支払利息		18,704	21,797
8 投資有価証券売却益		-	32,506
9 固定資産廃棄損		34,793	48,726
10 投資有価証券評価損		2,400	8,239
11 たな卸資産評価損		-	88,470
12 売上債権の増減額(は増加額)		11,969	84,767
13 たな卸資産の増減額(は増加額)		194,682	189,998
14 仕入等債務の減少額		125,715	67,883
15 その他		25,871	91,490
小計		671,592	130,311
16 利息及び配当金の受取額		20,514	27,405
17 利息の支払額		17,064	21,520
18 法人税等の支払額		62,955	8,149
営業活動による キャッシュ・フロー		612,086	128,046
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		288,030	361,206
2 無形固定資産の取得による支出		98	5,557
3 投資有価証券の取得による支出		1,418	1,479
4 投資有価証券の売却による収入		-	56,837
5 その他		9,749	9,492
投資活動による キャッシュ・フロー		299,297	301,913
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		400,000	300,000
2 長期借入れによる収入		100,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		500,000	100,000
4 配当金の支払額		128,217	128,178
5 その他		3,105	32,340
財務活動による キャッシュ・フロー		131,323	139,480
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,548	8,468
現金及び現金同等物の増減額		179,916	42,854
現金及び現金同等物の期首残高		570,982	750,899
現金及び現金同等物の期末残高		750,899	708,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。 なお、アイ・ダブリュー・ガティ(株) は、平成20年2月1日付で当社が吸収合併しております。	連結子会社の数..... 2社 大江ビルサービス(株) LIHIT LAB. VIETNAM INC. すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,118千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が30,459千円増加しております。セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成20年2月末日現在の年金資産の額は、1,360,501千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 45,621,139千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 60,750,088千円</p> <p>差引額 15,128,949千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在) 3.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足金6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,066,490千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,309,644千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 623,396千円 土地 1,002,281千円 計 1,625,677千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 87,000千円 長期借入金 35,000千円 計 122,000千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 591,229千円 土地 1,002,281千円 計 1,593,511千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 87,000千円 長期借入金 35,000千円 計 122,000千円
3	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 61,443千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201千円 債務保証 LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD. 29,343千円 (USD300,000)
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円
5		当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,860千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1	研究開発費の総額は66,198千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は58,767千円であり、全額一般管理費に含まれております。
2	固定資産廃棄損の内訳 建物 1,033千円 機械装置 20,038千円 その他 13,721千円 計 34,793千円	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 28,696千円 その他 20,029千円 計 48,726千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	775,481	17,655	4,594	788,542

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 決算取締役会	普通株式	128,121	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年4月11日開催の決算取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 128,029千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成20年2月29日
- ・ 効力発生日 平成20年5月8日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	788,542	173,653	9,978	952,217

(注) 1 増加のうち104,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、69,653株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 決算取締役会	普通株式	128,029	7.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月20日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,631	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,004</td> <td>5,591</td> <td>41,412</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,703</td> <td>3,978</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,138</td> <td>1,255</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,845</td> <td>10,825</td> <td>45,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	47,004	5,591	41,412	工具器具備品	5,703	3,978	1,724	ソフトウェア	3,138	1,255	1,882	合計	55,845	10,825	45,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50,170</td> <td>11,406</td> <td>38,764</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,703</td> <td>5,119</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,138</td> <td>1,882</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,011</td> <td>18,408</td> <td>40,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	50,170	11,406	38,764	工具器具備品	5,703	5,119	583	ソフトウェア	3,138	1,882	1,255	合計	59,011	18,408	40,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	47,004	5,591	41,412																																						
工具器具備品	5,703	3,978	1,724																																						
ソフトウェア	3,138	1,255	1,882																																						
合計	55,845	10,825	45,020																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	50,170	11,406	38,764																																						
工具器具備品	5,703	5,119	583																																						
ソフトウェア	3,138	1,882	1,255																																						
合計	59,011	18,408	40,603																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,950千円 1 年超 38,069千円 計 45,020千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,530千円 1 年超 34,072千円 計 40,603千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,747千円 減価償却費相当額 10,747千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,583千円 減価償却費相当額 7,583千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 950千円 1 年超 1,346千円 計 2,296千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 950千円 1 年超 396千円 計 1,346千円																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	391,330	733,140	341,809	125,089	181,122	56,033
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	18,546	14,822	3,723	253,005	165,172	87,833
計	409,877	747,963	338,085	378,095	346,294	31,800

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資
有価証券評価損8,239千円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	56,837	32,506	890

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
その他有価証券		
非上場株式	72,240千円	72,040千円
非上場債券	5,000千円	-千円
計	77,240千円	72,040千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券 社債	-	5,000	-	-
計	-	5,000	-	-

当連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジする目的で、外貨建営業取引の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び内部牽制等を規定した社内規則に基づいて実施しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、当連結会計年度末の翌日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行いたしました。

また、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ 退職給付債務	1,299,502千円	1,316,575千円
ロ 年金資産	309,233千円	314,171千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	990,268千円	1,002,403千円
ニ 未認識数理計算上の差異	36,258千円	77,950千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	- 千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	954,010千円	924,453千円
ト 前払年金費用	- 千円	- 千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	954,010千円	924,453千円

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
イ 勤務費用(注)	116,392千円	116,860千円
ロ 利息費用	25,525千円	25,972千円
ハ 期待運用収益	4,369千円	4,638千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	6,903千円	9,279千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	144,451千円	147,473千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より13年から10年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,055千円減少しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">386,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,173千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">606,985千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 108,327千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,298千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">160,626千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,437千円	未払事業税	3,500千円	未払事業所税	1,299千円	退職給付引当金	386,962千円	貸倒引当金	1,868千円	役員退職慰労引当金	50,738千円	減損損失	91,977千円	その他	59,387千円	繰延税金資産合計	636,173千円	固定資産圧縮積立金	606,985千円	特別償却準備金	252千円	その他有価証券評価差額金	137,262千円	繰延税金負債合計	744,500千円	流動資産 - 繰延税金資産	52,298千円	固定負債 - 繰延税金負債	160,626千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,016千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,123千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,694千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,878千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">585,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 70,260千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,237千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,016千円	未払事業税	925千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	374,664千円	貸倒引当金	6,786千円	役員退職慰労引当金	52,123千円	減損損失	91,694千円	たな卸資産評価損	35,918千円	その他有価証券評価差額金	12,911千円	その他	55,391千円	繰延税金資産小計	670,744千円	評価性引当額	155,865千円	繰延税金資産合計	514,878千円	固定資産圧縮積立金	585,138千円	繰延税金負債合計	585,138千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円
賞与引当金	40,437千円																																																																
未払事業税	3,500千円																																																																
未払事業所税	1,299千円																																																																
退職給付引当金	386,962千円																																																																
貸倒引当金	1,868千円																																																																
役員退職慰労引当金	50,738千円																																																																
減損損失	91,977千円																																																																
その他	59,387千円																																																																
繰延税金資産合計	636,173千円																																																																
固定資産圧縮積立金	606,985千円																																																																
特別償却準備金	252千円																																																																
その他有価証券評価差額金	137,262千円																																																																
繰延税金負債合計	744,500千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	52,298千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	160,626千円																																																																
賞与引当金	39,016千円																																																																
未払事業税	925千円																																																																
未払事業所税	1,310千円																																																																
退職給付引当金	374,664千円																																																																
貸倒引当金	6,786千円																																																																
役員退職慰労引当金	52,123千円																																																																
減損損失	91,694千円																																																																
たな卸資産評価損	35,918千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,911千円																																																																
その他	55,391千円																																																																
繰延税金資産小計	670,744千円																																																																
評価性引当額	155,865千円																																																																
繰延税金資産合計	514,878千円																																																																
固定資産圧縮積立金	585,138千円																																																																
繰延税金負債合計	585,138千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	91,977千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">%</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.8</td></tr> </table>	%		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	15.6	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担	66.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																																
%																																																																	
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																
住民税均等割等	15.6																																																																
その他	4.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担	66.8																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	9,594,203	432,116	10,026,320	-	10,026,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,583	1,583	(1,583)	-
計	9,594,203	433,700	10,027,903	(1,583)	10,026,320
営業費用	9,641,142	301,955	9,943,098	(1,583)	9,941,514
営業損益	46,938	131,744	84,805	-	84,805
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,713,535	2,645,767	13,359,302	(14,966)	13,344,336
減価償却費	401,493	87,002	488,496	-	488,496
資本的支出	300,943	8,852	309,796	-	309,796

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	9,177,023	424,010	9,601,034	-	9,601,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,608	1,608	(1,608)	-
計	9,177,023	425,618	9,602,642	(1,608)	9,601,034
営業費用	9,404,616	272,026	9,676,643	(1,608)	9,675,035
営業損益	227,593	153,592	74,000	-	74,000
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,163,415	2,583,785	12,747,201	(20,637)	12,726,564
減価償却費	421,563	85,817	507,381	-	507,381
資本的支出	349,511	11,613	361,125	-	361,125

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品又は内容
事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が6,944千円増加し、営業損失が、同額増加しております。また、不動産賃貸事業においては、営業費用が174千円増加し、営業利益が、同額減少しております。

4 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は、事務用品等事業の営業費用が25,397千円増加し、営業損失が同額増加しております。また、不動産賃貸事業においては、営業費用が 3,634千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル (株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.5			泉ケミカル (株)からの商品・製品の仕入 (注) 2	147,979	買掛金 及び 未払金	16,193
	河野修一郎			当社監査役 (株)河野プラ テック 代表取締役	なし			(株)河野プラ テックからの商品・製品の仕入 (注) 3	377,493	買掛金 及び 未払金	40,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル (株) (注) 4	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	147,979	買掛金 及び 未払金	16,193
	(株)河野プラ テック (注) 5	大阪市 西淀川 区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	377,493	買掛金 及び 未払金	40,250

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル(株))の代表者として行った取引であります。

3 河野修一郎が第三者((株)河野プラテック)の代表者として行った取引であります。

4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル (株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.5			泉ケミカル (株)からの商 品・製品の 仕入 (注) 2	120,764	買掛金 及び 未払金	10,820
	河野修一郎			当社監査役 (株)河野プラ テック 代表取締役	なし			(株)河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注) 3	347,176	買掛金 及び 未払金	35,973
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル (株) (注) 4	大阪市 中央区	50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	120,764	買掛金 及び 未払金	10,820
	(株)河野プラ テック (注) 5	大阪市 西淀川 区	10,000	プラスチッ ク製品製造 業	(被所有) 直接 0.3		当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	347,176	買掛金 及び 未払金	35,973

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル(株))の代表者として行った取引であります。
3 河野修一郎が第三者(株)河野プラテック)の代表者として行った取引であります。
4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

㈱リヒトラブ(存続会社)

アイ・ダブリュー・ガティ㈱(消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業内容

㈱リヒトラブ

事務用品の製造販売、不動産の売買、賃貸、管理ならびに仲介

アイ・ダブリュー・ガティ㈱

文房具・事務用品および事務用機器類の販売

(3) 企業結合の法的形式

㈱リヒトラブを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

㈱リヒトラブ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

被合併会社アイ・ダブリュー・ガティ㈱は、平成15年3月20日より業務を停止しており、経営環境の変化により当社グループ経営における役割を既に終えているため、当社に吸収合併することにより、業務効率の改善と経費削減、保有資産の有効活用を行なうことを目的としております。

吸収合併の日

平成20年2月1日

合併比率

㈱リヒトラブはアイ・ダブリュー・ガティ㈱の発行済み株式の全株式を保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」における共通支配下の取引等の会計処理に従い処理しております。当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 477円91銭	1株当たり純資産額 438円84銭
1株当たり当期純利益 1円28銭	1株当たり当期純損失 18円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
純資産額合計(千円)	8,740,940	7,954,463
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,740,940	7,954,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,289	18,126

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	23,438	328,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	23,438	328,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,296	18,225

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,000	1,580,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	87,000	87,000	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,000	35,000	1.7	平成22年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期預り保証金	31,021	34,416	2.0	-
合計	1,433,021	1,736,416	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「長期預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,000	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		594,702		525,102	
2 受取手形	7	437,114		354,936	
3 売掛金		1,416,441		1,411,935	
4 商品・製品		1,443,317		1,541,024	
5 原材料		454,264		447,820	
6 仕掛品		106,598		93,291	
7 貯蔵品		29,786		30,912	
8 繰延税金資産		51,947		91,784	
9 短期貸付金	3	-		170,471	
10 未収入金	3	396,540		481,679	
11 その他	3	160,133		72,356	
12 貸倒引当金		10,005		4,083	
流動資産合計		5,080,842	38.0	5,217,233	40.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	2	2,895,916		2,752,275	
2 構築物		149,648		139,454	
3 機械装置		948,092		847,344	
4 車両運搬具		9,637		4,562	
5 工具器具備品		170,007		132,577	
6 土地	2	2,758,947		2,758,947	
7 建設仮勘定		134,210	7,066,460	71,755	6,706,916
(2) 無形固定資産					
1 特許権		7,187		5,674	
2 商標権		295		475	
3 ソフトウェア		6,668		8,164	
4 電話加入権		11,907		11,907	
5 施設利用権		305	26,364	265	26,486
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		825,203		418,335	
2 関係会社株式		24,000		24,000	
3 関係会社出資金		84,841		179,854	
4 長期貸付金		9,250		6,750	
5 従業員長期貸付金		19,389		14,820	
6 再生債権等		2,441		8,108	
7 長期前払費用		1,782		1,047	
8 保険積立金		182,990		187,305	
9 長期差入保証金		39,625		37,369	
10 貸倒引当金		5,894	1,183,629	18,416	859,174
固定資産合計		8,276,454	62.0	7,592,577	59.3
資産合計		13,357,296	100.0	12,809,811	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		183,717		190,587	
2 買掛金		1,004,819		875,084	
3 短期借入金	6	1,280,000		1,580,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	2	87,000		87,000	
5 未払金		168,834		192,266	
6 未払費用		79,371		78,323	
7 未払法人税等		12,988		17,795	
8 預り金		8,572		25,411	
9 賞与引当金		99,600		96,100	
10 役員賞与引当金		9,480		8,150	
11 設備関係支払手形		21,964		7,353	
12 その他		120,189		122,783	
流動負債合計		3,076,538	23.0	3,280,856	25.6
固定負債					
1 長期借入金	2	35,000		35,000	
2 繰延税金負債		160,626		162,237	
3 退職給付引当金		953,110		922,820	
4 役員退職慰労引当金		124,972		128,384	
5 長期預り保証金		293,498		271,278	
固定負債合計		1,567,207	11.8	1,519,720	11.9
負債合計		4,643,746	34.8	4,800,576	37.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,830,000	13.7	1,830,000	14.3
2 資本剰余金					
1) 資本準備金		1,410,780		1,410,780	
2) その他資本剰余金		1,195		1,096	
資本剰余金合計		1,411,976	10.6	1,411,876	11.0
3 利益剰余金					
1) 利益準備金		414,000		414,000	
2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	4	888,053		856,089	
特別償却準備金	4	369		-	
別途積立金		3,900,000		3,900,000	
繰越利益剰余金		268,809		152,863	
利益剰余金合計		5,471,232	41.0	5,017,226	39.2
4 自己株式		155,688	1.2	187,929	1.5
株主資本合計		8,557,519	64.1	8,071,173	63.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		200,822	1.5	18,889	0.2
2 繰延ヘッジ損益		44,792	0.4	43,049	0.3
評価・換算差額等合計		156,030	1.1	61,938	0.5
純資産合計		8,713,550	65.2	8,009,234	62.5
負債・純資産合計		13,357,296	100.0	12,809,811	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		9,594,203			9,177,023		
2 不動産賃貸収入		387,868	9,982,071	100.0	393,343	9,570,367	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		1,671,906			1,443,317		
2 当期製品製造原価		6,703,107			6,925,229		
3 当期商品仕入高		30,433			21,758		
合計		8,405,446			8,390,305		
4 他勘定振替高	1	13,744			101,115		
5 商品・製品期末たな卸高		1,443,317			1,541,024		
6 不動産賃貸原価		275,652	7,224,037	72.4	256,158	7,004,323	73.2
売上総利益			2,758,034	27.6		2,566,043	26.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		363,298			346,899		
2 広告宣伝費		244,093			238,433		
3 役員報酬		92,315			93,500		
4 給料手当		767,714			763,382		
5 賞与		105,925			102,538		
6 賞与引当金繰入額		72,250			69,940		
7 役員賞与引当金繰入額		9,480			8,150		
8 退職給付引当金繰入額		97,711			99,980		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		10,288			11,232		
10 福利厚生費		169,411			170,113		
11 交際費		11,415			11,016		
12 旅費交通費		66,564			68,567		
13 通信費		46,082			41,558		
14 租税公課		43,775			42,327		
15 減価償却費		104,212			101,720		
16 賃借料		80,113			80,892		
17 研究開発費	2	66,198			58,767		
18 その他		318,666	2,669,517	26.7	320,879	2,629,898	27.5
営業利益又は 営業損失()			88,517	0.9		63,855	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		8,314		7,203		
2 受取配当金	3	27,830		35,164		
3 受取保険金		23,435		7,320		
4 その他		25,099	84,679	21,694	71,382	0.7
営業外費用						
1 支払利息		18,396		21,684		
2 支払手数料		12,013		7,000		
3 為替差損		4,817		14,480		
4 減価償却費		-		7,638		
5 その他		14,083	49,311	10,404	61,206	0.6
経常利益又は 経常損失()			123,885		53,679	0.6
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-		32,506		
2 貸倒引当金戻入額		468		-		
3 抱合せ株式消滅益	4	21,946	22,414	-	32,506	0.4
特別損失						
1 固定資産廃棄損	5	34,793		48,726		
2 投資有価証券評価損		2,400		8,239		
3 たな卸資産評価損		-		88,470		
4 関係会社部材価格 特別調整金	6	-		29,343		
5 貸倒引当金繰入額		-		6,608		
6 その他		-	37,193	1,500	182,887	1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			109,106		204,060	2.1
法人税、住民税 及び事業税		45,695		11,159		
法人税等調整額		5,571	40,123	110,755	121,915	1.3
当期純利益又は 当期純損失()			68,982		325,975	3.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,651,056	24.3	1,778,300	25.5
外注製品費		3,756,894	55.3	3,937,150	56.4
労務費		501,010	7.4	494,706	7.1
経費		878,940	13.0	767,403	11.0
当期総製造費用		6,787,901	100.0	6,977,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,899		106,598	
合計		6,890,800		7,084,159	
他勘定振替高	2	81,095		65,638	
期末仕掛品たな卸高		106,598		93,291	
当期製品製造原価		6,703,107		6,925,229	

(注)

	前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
	外注加工費	341,937千円	外注加工費	245,850千円
	減価償却費	281,833千円	減価償却費	293,618千円
2	他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
	機械装置	37,247千円	機械装置	49,142千円
	建設仮勘定	43,847千円	建設仮勘定	16,495千円
	計	81,095千円	計	65,638千円
(原価計算の方法) 標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差額の調整をしております。 ただし、別注製品については、実際原価計算を行っております。				

不動産賃貸原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
減価償却費	86,953千円	85,773千円
租税公課	48,952千円	48,930千円
その他経費	139,747千円	121,454千円
計	275,652千円	256,158千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			141	141
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	141	141
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,195	1,411,976

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	414,000	922,312	1,711	3,900,000	292,345	5,530,370	152,441	8,619,763	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					128,121	128,121		128,121	
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩		34,259	1,342		35,602	-		-	
当期純利益					68,982	68,982		68,982	
自己株式の取得							4,153	4,153	
自己株式の処分							906	1,048	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	34,259	1,342	-	23,536	59,138	3,247	62,243	
平成20年2月29日残高(千円)	414,000	888,053	369	3,900,000	268,809	5,471,232	155,688	8,557,519	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	401,757	11,080	412,837	9,032,600
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				128,121
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				68,982
自己株式の取得				4,153
自己株式の処分				1,048
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	200,934	55,872	256,807	256,807
事業年度中の変動額合計(千円)	200,934	55,872	256,807	319,050
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	156,030	8,713,550

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,195	1,411,976
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			99	99
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	99	99
平成21年2月28日残高(千円)	1,830,000	1,410,780	1,096	1,411,876

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	414,000	888,053	369	3,900,000	268,809	5,471,232	155,688	8,557,519	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					128,029	128,029		128,029	
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩		31,963	369		32,332	-		-	
当期純損失					325,975	325,975		325,975	
自己株式の取得							34,219	34,219	
自己株式の処分							1,978	1,878	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	31,963	369	-	421,673	454,005	32,241	486,346	
平成21年2月28日残高(千円)	414,000	856,089	-	3,900,000	152,863	5,017,226	187,929	8,071,173	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	200,822	44,792	156,030	8,713,550
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				128,029
固定資産圧縮積立金及び 特別償却準備金の取崩				-
当期純損失				325,975
自己株式の取得				34,219
自己株式の処分				1,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	219,712	1,743	217,969	217,969
事業年度中の変動額合計(千円)	219,712	1,743	217,969	704,315
平成21年2月28日残高(千円)	18,889	43,049	61,938	8,009,234

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 " " 原材料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。 ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 11年 (会計処理の変更) 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,118千円減少しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 11年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税引前当期純損失が30,459千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担相当額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成20年 2月末日現在の年金資産額は1,360,501千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 45,621,139千円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 60,750,088千円</p> <p>差引額 15,128,949千円</p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出金割合(平成20年 3月31日現在) 3.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足金6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度103,666千円)は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,035,837千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,268,185千円																								
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>623,396千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,625,677千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	623,396千円	土地	1,002,281千円	計	1,625,677千円	一年内返済予定の長期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>591,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,511千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000千円</td> </tr> </table>	建物	591,229千円	土地	1,002,281千円	計	1,593,511千円	一年内返済予定の長期借入金	87,000千円	長期借入金	35,000千円	計	122,000千円
建物	623,396千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,625,677千円																									
一年内返済予定の長期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
建物	591,229千円																									
土地	1,002,281千円																									
計	1,593,511千円																									
一年内返済予定の長期借入金	87,000千円																									
長期借入金	35,000千円																									
計	122,000千円																									
3	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>371,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105,509千円</td> </tr> </table>	未収入金	371,552千円	その他	105,509千円	<p>関係会社に対する債権</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>156,496千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>407,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,601千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	156,496千円	未収入金	407,798千円	その他	15,601千円														
未収入金	371,552千円																									
その他	105,509千円																									
短期貸付金	156,496千円																									
未収入金	407,798千円																									
その他	15,601千円																									
4	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左																								
5	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 61,443千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201千円</p> <p>債務保証</p> <p>LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD. 29,343千円 (USD300,000)</p>																								
6	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	-千円																									
差引額	2,000,000千円																									
7		<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,860千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,860千円																						
受取手形	11,860千円																									

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1	他勘定振替高の内訳 製造経費 83千円 販売費及び一般管理費 13,661千円 計 13,744千円	他勘定振替高の内訳 製造経費 140千円 販売費及び一般管理費 12,504千円 たな卸資産評価損 88,470千円 計 101,115千円
2	研究開発費の総額は66,198千円であり、全額一般管理費に含まれております。	研究開発費の総額は58,767千円であり、全額一般管理費に含まれております。
3	関係会社に対する事項 受取配当金 10,000千円	関係会社に対する事項 受取配当金 10,000千円
4	アイ・ダブリュー・ガティ㈱の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅益を計上しております。	
5	固定資産廃棄損の内訳 建物 1,033千円 機械装置 20,038千円 その他 13,721千円 計 34,793千円	固定資産廃棄損の内訳 機械装置 28,696千円 その他 20,029千円 計 48,726千円
6		関係会社部材価格特別調整金 連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. に対し、原油価格の一時的かつ異常な高騰にともなう価格の差額についての補償のため、部材価格特別調整金を支給し補填したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	775,481	17,655	4,594	788,542

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	788,542	173,653	9,978	952,217

- (注) 1 増加のうち104,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、69,653株は単元未満株式の買取による増加であります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	47,004	5,591	41,412	車両運搬具	50,170	11,406	38,764
工具器具備品	5,703	3,978	1,724	工具器具備品	5,703	5,119	583
ソフトウェア	3,138	1,255	1,882	ソフトウェア	3,138	1,882	1,255
合計	55,845	10,825	45,020	合計	59,011	18,408	40,603
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,950千円	1年内			6,530千円
1年超			38,069千円	1年超			34,072千円
計			45,020千円	計			40,603千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,747千円	支払リース料			7,583千円
減価償却費相当額			10,747千円	減価償却費相当額			7,583千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			950千円	1年内			950千円
1年超			1,346千円	1年超			396千円
計			2,296千円	計			1,346千円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">386,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,822千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">606,985千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 108,678千円</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,947千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">160,626千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,437千円	未払事業税	3,149千円	未払事業所税	1,299千円	退職給付引当金	386,962千円	貸倒引当金	1,868千円	役員退職慰労引当金	50,738千円	減損損失	91,977千円	その他	59,387千円	繰延税金資産合計	635,822千円	固定資産圧縮積立金	606,985千円	特別償却準備金	252千円	その他有価証券評価差額金	137,262千円	繰延税金負債合計	744,500千円	流動資産 - 繰延税金資産	51,947千円	固定負債 - 繰延税金負債	160,626千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,016千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,123千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,694千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,551千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,686千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">585,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 70,452千円</p> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,784千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,237千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,016千円	未払事業税	733千円	未払事業所税	1,310千円	退職給付引当金	374,664千円	貸倒引当金	6,786千円	役員退職慰労引当金	52,123千円	減損損失	91,694千円	たな卸資産評価損	35,918千円	その他有価証券評価差額金	12,911千円	その他	55,391千円	繰延税金資産小計	670,551千円	評価性引当額	155,865千円	繰延税金資産合計	514,686千円	固定資産圧縮積立金	585,138千円	繰延税金負債合計	585,138千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,784千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円
賞与引当金	40,437千円																																																																
未払事業税	3,149千円																																																																
未払事業所税	1,299千円																																																																
退職給付引当金	386,962千円																																																																
貸倒引当金	1,868千円																																																																
役員退職慰労引当金	50,738千円																																																																
減損損失	91,977千円																																																																
その他	59,387千円																																																																
繰延税金資産合計	635,822千円																																																																
固定資産圧縮積立金	606,985千円																																																																
特別償却準備金	252千円																																																																
その他有価証券評価差額金	137,262千円																																																																
繰延税金負債合計	744,500千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	51,947千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	160,626千円																																																																
賞与引当金	39,016千円																																																																
未払事業税	733千円																																																																
未払事業所税	1,310千円																																																																
退職給付引当金	374,664千円																																																																
貸倒引当金	6,786千円																																																																
役員退職慰労引当金	52,123千円																																																																
減損損失	91,694千円																																																																
たな卸資産評価損	35,918千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,911千円																																																																
その他	55,391千円																																																																
繰延税金資産小計	670,551千円																																																																
評価性引当額	155,865千円																																																																
繰延税金資産合計	514,686千円																																																																
固定資産圧縮積立金	585,138千円																																																																
繰延税金負債合計	585,138千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	91,784千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	162,237千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	住民税均等割額	10.0	抱合せ株式消滅益	8.2	その他	5.5	税効果会計適用後の法人税等の負担	36.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																																
住民税均等割額	10.0																																																																
抱合せ株式消滅益	8.2																																																																
その他	5.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担	36.8																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」における共通支配下の取引等の会計処理に従い処理しております。なお、当該処理により抱合せ株式消滅益21,946千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 476円41銭	1株当たり純資産額 441円86銭
1株当たり当期純利益 3円77銭	1株当たり当期純損失 17円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,713,550	8,009,234
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,713,550	8,009,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	18,289	18,126

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	68,982	325,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	68,982	325,975
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,296	18,225

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	100,610
(株)パイロットコーポレーション	620	69,006
(株)電響社	130,000	62,920
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	31,066
富士火災海上保険(株)	271,600	17,382
野村ホールディングス(株)	29,254	12,111
(株)りそなホールディングス	6,200	10,583
新光証券(株)	53,271	9,482
日本紙パルプ商事(株)	35,564	9,460
(株)イトーキ	29,043	7,638
その他(29銘柄)	274,269	88,074
計	1,061,231	418,335

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,568,544	25,990	-	7,594,534	4,842,259	169,631	2,752,275
構築物	414,831	2,330	-	417,162	277,708	12,525	139,454
機械装置	4,741,566	(注)128,147	(注)226,205	4,643,507	3,796,163	197,587	847,344
車両運搬具	44,136	193	1,216	43,113	38,550	5,209	4,562
工具器具備品	1,440,061	64,417	58,398	1,446,080	1,313,502	98,362	132,577
土地	2,758,947	-	-	2,758,947	-	-	2,758,947
建設仮勘定	134,210	52,352	114,807	71,755	-	-	71,755
有形固定資産計	17,102,298	273,432	400,629	16,975,101	10,268,185	483,316	6,706,916
無形固定資産							
特許権	12,104	-	-	12,104	6,430	1,513	5,674
商標権	2,500	250	-	2,750	2,274	70	475
ソフトウェア	20,154	5,307	-	25,461	17,296	3,811	8,164
電話加入権	11,907	-	-	11,907	-	-	11,907
施設利用権	834	-	-	834	568	39	265
無形固定資産計	47,500	5,557	-	53,057	26,571	5,435	26,486
長期前払費用	3,090	-	208	2,882	1,834	672	1,047

(注) 機械装置の当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 : : : 82,095千円 D型リング組立機
減少 : : : 26,999千円 ファイル半自動組立機

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,900	16,605	8	9,996	22,500
賞与引当金	99,600	96,100	99,600	-	96,100
役員賞与引当金	9,480	8,150	9,480	-	8,150
役員退職慰労引当金	124,972	11,232	7,820	-	128,384

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年2月28日現在)における貸借対照表の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		14,673
預金	振替預金	77
	当座預金	120,976
	普通預金	149,659
	別段預金	1,516
	外貨預金	38,199
	自由金利型定期預金	200,000
	計	510,428
合計		525,102

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	104,299
プラス(株)	66,548
ビズネット(株)	49,742
(株)富士文具	20,195
三菱文具(株)	19,908
その他	94,242
合計	354,936

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年2月満期	11,860
” 3月 ”	125,658
” 4月 ”	134,899
” 5月 ”	76,717
” 6月 ”	5,800
合計	354,936

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	201,694
(株)カウネット	167,284
(株)東京エコー	69,825
大丸藤井(株)	68,357
(株)パイロットコーポレーション	67,390
その他	837,383
合計	1,411,935

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,416,441	9,631,772	9,636,278	1,411,935	87.2	53.6

(注) 当期発生高には不動産賃貸収入は除いており、消費税等を含んでおります。

商品・製品

区分	金額(千円)
ファイル	618,659
バインダー・クリヤーブック	387,245
収納整理用品	272,937
その他	262,182
合計	1,541,024

原材料

区分	金額(千円)
主要材料	209,029
購入部品	219,449
副資材	19,342
合計	447,820

(注) 購入部品の主なものは、ファイル金具、モーター、ラベル等であります。

仕掛品

区分	金額(千円)
ファイル	54,894
バインダー・クリヤーブック	17,111
収納整理用品	2,221
その他	19,062
合計	93,291

貯蔵品

区分	金額(千円)
機械金型用材料	17,779
広告宣伝用品	2,957
陳列台	7,158
その他	3,016
合計	30,912

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋プラスチック(株)	59,968
(有)ウェッチワークス	25,783
ウシオ工業所	14,561
大日本印刷(株)	12,108
日東印刷巧芸(株)	9,813
その他	68,353
合計	190,587

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月満期	46,429
" 4月 "	42,693
" 5月 "	51,744
" 6月 "	49,720
合計	190,587

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	536,238
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	41,371
(株)河野プラテック	35,851
日本ポリプロ(株)	21,696
シーダム(株)	20,081
その他	219,846
合計	875,084

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	660,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
その他	270,000
合計	1,580,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,314,942
年金資産	314,171
未認識数理計算上の差異	77,950
合計	922,820

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっており、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月26日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月26日 近畿財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年11月12日 近畿財務局長に提出
			平成20年12月10日 近畿財務局長に提出
			平成21年1月13日 近畿財務局長に提出
(4) 訂正自己株券買付 状況報告書			平成21年1月19日 近畿財務局長に提出

平成21年1月13日に提出した自己株券買付状況報告書
に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 富雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の「有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮本 富雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3の「有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 宮 本 富 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。